

# 総括表

## 岐阜県概要

- (1)人口(R6):約191万人(生産年齢人口 55.7%(前年比 ▲0.8%)、高齢者人口 31.1%(▲0.2%))
- (2)主要産業構成(R3):製造業(就業者数 24.8%)、卸売業・小売業(19.1%)、医療・福祉(13.3%)
- (3)経済状況(R4):県内総生産 8兆1,540億円(前年度比 +3.2%) 製造業 2兆3,959億円(+1.3%)、卸売業・小売業 8,525億円(+8.3%)、保健衛生・社会事業 7,679億円(2.2%)
- (4)雇用情勢:有効求人倍率(R6) 1.52倍(前年度比 ▲0.06ポイント)  
正社員有効求人倍率(R6) 1.37倍(前年度比 +0.01ポイント)
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策  
・県経済のコロナ禍からの再生と持続的な発展を目指す「岐阜県経済・雇用再生戦略」(R5~9)において人材確保・雇用対策プロジェクトを定め、「次世代産業の創出やDXの推進等を担う人材の育成・確保」「産業人材の育成・確保」「障がい者、外国人材、就職氷河期世代等の就労促進」の観点から、人材の確保・育成を進めている。  
・また、大半の県内企業が人材確保に苦慮する中で、これまで働けていなかった方々を積極的に採用するため、多能工化、業務の細分化、DXの活用、短時間勤務制度の導入といった「働いてもらい方改革」を進め、人材確保はもとより、生産性向上を通じた賃上げ実現を目指している。

## 地域における課題と現状

### 課題

- ①若年層の都市部流出による県内産業を支える働き手の不足(喫緊の課題)
- ②県内事業者における、人材確保、生産性向上、賃上げ実現に資する「働いてもらい方改革」の浸透、実践(喫緊の課題・中長期的課題)



### <企業・事業主>

県の主要産業である製造業を中心として、建設、観光、小売、情報サービスなど働き手が不足する産業が対象

- ①②採用の機会創出
- ①②多様な働き手が活躍できる職場環境づくり
- ①②生産性向上による給与等労働条件改善

### <求職者・労働者>

- ①②一般求職者、転職者、学生
- ①②子育て中の方、障がい者、高齢者、外国人材等
- ②定着:若手社員
- ②定着(スキルアップ):企業の専門分野担当者

### 必要な支援策

- |  |  |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"><li>①②採用・人材マッチングの機会創出(C)</li><li>①②多様な働き手の就労機会創出(AB)</li><li>②企業担当者のスキルアップを通じた生産性向上(A)</li></ol> | <ol style="list-style-type: none"><li>①②若手社員のネットワーク構築による人材定着(AB)</li><li>①②建設業に対するイメージアップ(AB)</li><li>②障がい者雇用に対する理解促進(ABC)</li></ol> |
|--|--|

# 「働いてもらい方改革」で選ばれる岐阜県企業創出プロジェクト

## 事業テーマ

産業人材確保による地域経済の維持・発展

## 戦略的雇用創造分野

製造業、建設業、観光業、卸売・小売業、サービス業 など

## 地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・中小企業では若者採用が難しく、高齢者、女性に着目している（商工会議所連合会）
- ・「働いてもらい方改革」の具体的な進め方や、労務制度の見直しについて相談を受けることがある（大垣銀行協会）
- ・同業者の会合はあるが、異業種で話をする機会は少ないので、経営者同士の交流機会がほしい（訪問企業）
- ・障がい者をはじめ、女性、高齢者等、多様な働き手の活用は 企業にとっても大きな課題（経営者団体）
- ・建設業の倒産は小規模事業者が大半を占めており、建設現場での人手不足と人件費の高騰により継続を断念するケースがほとんど。人材確保に資する施策により小規模事業者の支援を願う。（建設業界団体）

## 事業規模・事業効果

### 【事業規模】

事業費：5.58億円（①1.86億円、②1.86億円、③1.86億円）

### 【事業効果】

雇用創出：621人（①207人、②207人、③207人）

## A：企業・事業主向け

- ①多様な働き手が活躍できる職場環境づくり
  - ・人材確保対策セミナー
  - ・短時間正社員の創出による人材確保・定着
  - ・企業間交流による意識改革
- ②企業の生産性向上・経営強化支援による仕事の創出
  - ・販路拡大による経営強化
  - ・経営者のスキル習得と伴走支援
  - ・業務担当のスキル習得支援
- <支援対象の特徴に合わせた支援>
  - （人材不足が顕著な建設業）
- ③建設業の労働環境改善に向けた企業への支援（即戦力が期待される外国人材）
- ④外国人材の継続的な雇用に向けた企業への支援（特性に応じた雇用の充実が期待される障がい者）
- ⑤障がい者の働きやすい職場環境づくり
  - ①支援員による受入企業開拓と支援

○地プロ事業  
●県単独事業

## C：就職促進

- <企業と求職者を結ぶ合同企業展>
  - ①就職採用活動の時期を捉えた合同企業展
  - ②情報産業分野への就業促進
  - ③観光分野への就業促進
  - ④外国人留学生の就業促進
- ①小規模合同企業展
- <障がい者の就労に向けたマッチング支援>
  - ⑤企業と就労希望者の情報交換会
  - ②障がい者向け職業紹介

## B：求職者・労働者向け

- ①多様な働き手の活躍に向けたITスキル向上支援
  - ・企業に求められるIT・DX人材の育成
- ①多様な働き手の確保に向けたキャリア形成支援
  - ・求職者のキャリア形成支援、高校・大学等と連携したキャリア教育
- <支援対象の特徴にあわせた支援>
  - （建設）
  - ②建設業への就職促進・担い手確保支援（外国人）
  - ②外国人材の就労促進支援（障がい者）
  - ③障がい者就労ステップアップ応援事業
  - ③精神障がい者等への就労支援体制整備

## 労働局・

### ハローワーク

- <連携できる主な支援>
  - ・職業相談、職業紹介（C①～C④、C①）
  - ・職業訓練（B①）

## （公財）ソフトピア ジャパン

- <連携できる主な支援>
  - ・スマート経営応援隊による業務改善相談（A②）
  - ・求職者を対象にしたIT研修（B①）

## 商工団体・金融機関

- <連携できる主な支援>
  - ・よろず相談員（産経センター）、経営指導員による企業相談（A①）

## 障害者就業・生活支援センター 県立障がい者職業能力開発校

- <連携できる主な支援>
  - ・障がい者の生活面、就労面の支援（B③、C⑤）
  - ・企業への相談対応（A①、⑤、A①）
  - ・障がい者の職業訓練（B③）

## 都道府県

- <連携できる主な支援>
  - ・岐阜県中小企業総合人材確保センターの運営（B①、C①～C④、C①）